第1回 熊本県環境基本指針・計画検討委員会 議事録

日 時：令和7年（2025年）7月8日（火）午後2時30分～午後3時25分

場 所：県庁本館5階 審議会室

出席委員：別添出席者名簿のとおり

【内容】

1 開会

2 挨拶

事務局を代表し、原田環境局長から挨拶があった。

3 会議の成立

事務局から、委員10名中10名出席により、熊本県環境基本指針・計画検討委員会設置要項第2条第3項の規定により、委員会は成立する旨報告があった。

4 会議の公開・非公開

審議会等の会議の公開に関する指針により、会議は公開することが委員会により決定された。

5 審議

議題「第七次熊本県環境基本計画の骨子（案）について」

まず、事務局からの会議資料に基づいて、内容説明。

（会議資料）

- ・資料1 第七次熊本県環境基本計画の策定について
- ・別紙 策定体制・スキーム
- ・資料2 第七次熊本県環境基本計画の項目の変更点（案）
- ・資料3 第七次熊本県環境基本計画骨子（案）
- ・参考資料1 第四次熊本県環境基本指針の項目
- ・参考資料2 計画策定スケジュール
- ・参考資料3 現計画の章ごとの関係課一覧
- ・参考資料4 熊本県環境審議会要項
- ・参考資料5 環境基本指針・計画検討委員会設置要項
- ・参考資料6 熊本県環境基本指針・計画と他の計画等との関連
- ・参考資料7 関係法令

次に、各委員会からの事前意見・質問に対する事務局の回答各委員からの質疑応答が行われた（事前質問・意見については、別添「事前質問、意見及び回答一覧」参照）。

6 閉会

第1回 熊本県環境基本指針・計画検討委員会 議事概要

日 時：令和7年（2025年）7月8日（火）午後2時30分～午後3時25分

場 所：県庁本館5階 審議会室

出席委員：別添出席者名簿のとおり。

【地下水涵養について】

（嶋田委員）

重点テーマが地下水として取り上げるとのことだが、分野別計画の中ではどこに反映されているのか。

（環境立県推進課長）

主に第4章第1節「健全な水循環の確保」に記載する予定。

（嶋田委員）

第4章からは農業との関連性が見えて来ない。計画策定の今のタイミングで農地との関連性を具体的に記載すべきではないか。

（環境立県推進課 若杉課長）

今回は骨子案の段階なので、この形でしか見えてこないところはある。

農地との関連性については記載していきたい。ただ、一方で水稲作付面積の増加等を具体的に記載してしまうと、農業の現場の方からの難しいといった意見もあると思うので、慎重に進めていきたい。

（嶋田委員）

第5章第3節の地域循環共生圏の構築（資料3P9）に、「事業主体に共感者が、有機的に推進していく必要がある。」と記載があるが、有機的に推進していくためには、関連する自治体がそれらをガイドしていく必要がある。農業サイドからの取組みが難しいのであれば、環境サイドでその重要性を記載して、（農業サイドを）振り向かせるような方向性にすればよい。計画策定のこの機会を逸するともう機会は無い。

県のホームページを確認したら、3月に熊本県のサイエンスパークの記事が出ていた。それによると、パーク内は工業団地が一か所に集中しているわけではなく、市町村レベルで計画された工業団地が点在しているとのこと。そのため、工業団地の間には農地や市街地が存在することになり、サイエンスパーク構想エリアに当たる地域は、熊本地域における主要な地下水涵養域をカバーしていることから、サイエンスパーク構想周辺農地の保全・活用による涵養機能強化は検討価値があるように思う。

テレビで見た台湾の新竹サイエンスパークも同様に、工業団地の間に、農地と市街地が上手くモザイク状に入っている。この工業団地の間の農地を保護する取組みが地下水の保全に繋がり、農地もサイエンスパーク内で消費されることに特化した

農作物を作ることができる仕組みらしい。テレビだから脚色があるかもしれないが、まさにWINWINの関係だと思う。そのように地域循環共生圏に地下水における農業の重要性を組み入れることで、持続的な地下水保全につながると思う。

(環境立県推進課長)

大きな方針の宿題をいただいた。今後の参考にしたい。

【地域循環共生圏について】

(一柳委員)

第5章の項目では、農業が見えてこない。地域循環共生圏に地下水と農業の話を入れるのであれば、第4章(健全な水循環の確保)の方が良いのではないか。

(中嶋委員)

第5章はリスクに備えた社会づくりの章であるが、地域循環共生圏は、リスクに備えるというだけではなく、より広義で上位の概念。位置付けを検討すべき。

(今村委員)

地域循環共生圏とサーキュラーエコノミーの経済循環とは名称として重複する部分があるので、第2章でまとめると分かりやすいのではないか。

(環境立県推進課長)

地域循環共生圏については、項目立てなど、意見を踏まえて検討したい。

【地球温暖化(CO₂削減等)について】

(小島委員)

地球温暖化対策については、今回重点テーマから外されるということだが、脱炭素の取組みが順調に進んでいるのか疑問に感じる。今回、重点テーマから外してもいいのだろうか。また、気候変動の影響も近年スピードアップしているので、その影響に対する対応についても、重点テーマとして入れていかないといけないのではないか。

(環境立県推進課長)

まず、現状については、現在2030年度(令和12年度)にCO₂削減50%目標で進めているが、直近のデータとしては、2022年(令和4年)には23.3%削減している。2013年(平成25年)から10年間で23パーセントまで来ているため、もう10年頑張れば50%に近づけるとも考える。この基調で進めていながら、もちろん追加施策が必要であれば検討していきたいと考えている。

また、重点テーマから外すことへの懸念については、脱炭素の取組みをトーンダウンさせる認識はないのでご理解いただきたい。今後も、分析してしっかりと必要な施策を積み上げていくつもり。ただ、県の情勢を考えた際には、それ以上に県民の関心が高く、生活にも直結しているといった点から、地下水を重点テーマとした。

(小島委員)

2022年(令和4年)時点の現状は、コロナの影響もある時だったのでそれも関係しているのではないか。それはよいとして、重点テーマは一つに絞らなければならないのか。だとすれば地下水かもしれないが、並行して前回ゼロカーボンといったからには実現すべきで、継続して重点テーマとするべきではないかと思う。個人的な意見だが。

(環境立県推進課長)

重点テーマを一つにしないといけないという明確な決まりはない。ただ、これまで一つで作ってきていて、2つにすると目玉が分かりにくくなるかと思っている。

重点テーマから外したからといって脱炭素に重点的に取り組まないという訳ではないのでご理解いただきたい。

(小島委員)

そういわれると分かりましたとしか言えない。

(一柳委員)

回答は「脱炭素(緩和策)」についてのみだったが、(小島委員のおっしゃった)「適応策」についても第5章で記載するというこでよろしいか。

(環境立県推進課長)

おっしゃるとおり、「適応策」は第5章で記載する。地球温暖化対策は「適応」と「緩和」の両輪で進めていく。

(高宮委員長)

他に意見はないか。

(委員9名)

意見なし。

(高宮委員長)

それでは今回の審議は終了としたい。3回で計画をまとめていくのは大変かと思うが次回もよろしくお願ひしたい。

事務局では、嶋田委員からいただいた課題と地域循環共生圏の項目の変更等を踏まえて検討いただければと思う。